

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年5月21日

支出負担行為担当官 仙台高等裁判所事務局長 竹内 努

1 業務概要

(1) 件名 仙台地裁気仙沼支部河原田宿舎他10棟耐震診断業務（電子入札対象案件）

(2) 業務内容 耐震診断（建物調査を含む）

(3) 業務与条件

ア 仙台地裁気仙沼支部河原田宿舎（昭和40年築）

（ア）所在地 宮城県気仙沼市河原田1-2-30

（イ）敷地面積 約265㎡

（ウ）構造・階数 木造・地上1階

（エ）延べ面積 約52㎡

イ 山形地裁鶴岡支部三光町宿舎（昭和49年築）

（ア）所在地 山形県鶴岡市三光町2-31

（イ）敷地面積 約338㎡

（ウ）構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階

（エ）延べ面積 約81㎡

ウ 山形地裁鶴岡支部陽光町宿舎（昭和51年築）

（ア）所在地 山形県鶴岡市陽光町11-43

（イ）敷地面積 約264㎡

（ウ）構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階

（エ）延べ面積 約82㎡

エ 盛岡地裁加賀野一丁目宿舎101号（昭和54年築）

（ア）所在地 岩手県盛岡市加賀野1-9-7

（イ）敷地面積 約741㎡

（ウ）構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階

（エ）延べ面積 約120㎡

オ 盛岡地裁加賀野一丁目宿舎102号（昭和54年築）

（ア）所在地 岩手県盛岡市加賀野1-9-7

（イ）敷地面積 約323㎡

（ウ）構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階

（エ）延べ面積 約91㎡

カ 盛岡地裁花巻支部南万丁目宿舎（昭和56年築）

（ア）所在地 岩手県花巻市南万丁目1384

（イ）敷地面積 約465㎡

（ウ）構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階

（エ）延べ面積 約91㎡

キ 盛岡地裁宮古支部磯鶏宿舎（昭和53年築）

（ア）所在地 岩手県宮古市上村2-6-16-1

（イ）敷地面積 約629㎡

（ウ）構造・階数 コンクリートブロック造・地上2階

（エ）延べ面積 約293㎡

- ク 盛岡地裁一関支部城内南宿舎1号(昭和52年築)
(ア)所在地 岩手県一関市城内3-11
(イ)敷地面積 約1,034㎡
(ウ)構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階
(エ)延べ面積 約90㎡
- ケ 盛岡地裁一関支部城内南宿舎2号(昭和52年築)
(ア)所在地 岩手県一関市城内3-11
(イ)敷地面積 盛岡地裁一関支部城内南宿舎1号と同敷地内
(ウ)構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階
(エ)延べ面積 約84㎡
- コ 大船度簡裁宇津野沢宿舎(昭和56年築)
(ア)所在地 岩手県大船渡市盛町宇津野沢9-3
(イ)敷地面積 約407㎡
(ウ)構造・階数 コンクリートブロック造・地上1階
(エ)延べ面積 約154㎡
- サ 秋田地裁能代支部末広町宿舎(昭和55年築)
(ア)所在地 秋田県能代市末広町13-15
(イ)敷地面積 約311㎡
(ウ)構造・階数 コンクリートブロック造・地上2階
(エ)延べ面積 約153㎡

(4) 納入期限 平成27年9月30日

(5) 納入場所 仙台高等裁判所事務局会計課

(6) 委託業務成績評定

本件業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第8条第1項に規定する建築設計等の委託業務成績評定対象案件である。建築設計等の委託業務成績評定については、完了検査を実施したときに成績評定を行い、評定結果を受注者に対して業務成績評定通知書により通知するとともに公表する。

(7) 本件業務は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承認を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙による入札を希望する場合は、紙入札方式による参加申請書を競争参加資格の申請書及び資料の提出期限前までに提出し、第1回目の入札書締切発行日前までに仙台高等裁判所事務局長の承認を得ること。

※ 紙入札方式による参加申請書については、最高裁判所ホームページ→調達情報→入札情報(建設工事等)→電子入札システム(建設工事等)→運用基準(工事)の様式1を参照してください。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条における特別な理由がある者に該当する。

(2) 裁判所の平成27・28年度における測量、建築関係建設コンサルタント業務及び地質調査業務の一般競争(指名競争)参加者資格のうち、建築関係建設コンサルタント業務の認定を受けた者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開

- 始の申立てがあった者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがあった者については、手続開始の決定後、最高裁判所が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。)
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けている者を除く。）でないこと。
 - (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、最高裁判所から仙台高等裁判所管内において指名停止措置を受けていないこと。
 - (5) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っている者であること。
 - (6) 平成12年4月1日以降に履行が完了した以下の同種又は類似業務実績を有すること。
 - ア 同種業務
構 造：木造及びC B造
設計内容：耐震診断業務
 - イ 類似業務
構 造：RC造又はSRC造
設計内容：耐震診断業務
 - (7) 各配置予定技術者及び資格は以下のとおり。ただし平成12年度以降に(6)の基準を満たす実績を有する者であること。
 - ア 管理技術者
建築士法（昭和25年法律第202号）による一級建築士（以下「一級建築士」という。）の資格を有する者を配置できること。
 - イ 建築分野主任担当技術者は、一級建築士又は建築士法による二級建築士（以下「二級建築士」という。）の資格を有する者を配置できること。
 - ウ 構造分野主任担当技術者は、一級建築士、二級建築士又は建築士法による構造設計一級建築士の資格を有する者を配置できること。
 - (8) 各配置予定技術者（管理技術者及び各主任担当技術者）は、それぞれ1名であること。ただし、管理技術者は、建築分野主任担当技術者、構造分野主任担当技術者のいずれか一方を兼任することができる。
 - (9) 管理技術者及び主たる分担業務分野（建築分野）の主任担当技術者は、申請者の組織に所属していること。
 - (10) 管理技術者及び主たる分担業務分野（建築分野）の主任担当技術者と、本業務の履行期間中（契約日から業務完了まで）直接的雇用関係があること。
 - (11) 主たる分担業務分野（建築分野）を再委託しないこと。
 - (12) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（入札説明書参照）
 - (13) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、裁判所発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒980-8638 宮城県仙台市青葉区片平1-6-1
仙台高等裁判所事務局会計課営繕係
電話(022)745-6249 (DI) F A X (022)268-4641
- (2) 入札説明書の交付期間、場所等

- ア 交付期間 平成27年5月21日(木)から平成27年6月26日(金)まで(裁判所の休日に関する法律(昭和63年法律第93号)第1条に規定する裁判所の休日(以下「休日」という。)を除く。)の午前9時から午後5時まで
 - イ 交付場所 (1)に同じ。
 - ウ 郵送による交付を希望する者は、返信用封筒(CD-R1枚が入る規格で、封筒の表面に住所及び氏名を記載し、所定の切手を貼付したものを平成27年5月29日(金)(必着)までに(1)に送付すること。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
- ア 提出期間 平成27年5月21日(木)から平成27年6月1日(月)まで(休日を除く。)の午前9時から午後5時まで
 - イ 提出場所 (1)に同じ。
 - ウ 提出方法
電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、アの提出期間内に持参又は郵送(書留郵便に限る。提出期限内必着)すること。
- (4) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
- 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参すること。
 - ア 電子入札システムによる入札の締切は、平成27年6月29日(月)午後3時00分とする。
 - イ 持参による入札の受領期限は、平成27年6月29日(月)午後3時00分までとし、仙台高等裁判所7階会計課営繕係にて入札すること。
 - ウ 開札は、平成27年6月30日(火)午前10時30分に仙台高等裁判所7階会計課又は6階入札室にて行う。

4 その他

- (1) 手続において使用する言語等
手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時、単位は計量法(平成4年法律第51号)による。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除
 - イ 契約保証金 納付(保管金の取扱店 七十七銀行本店営業部)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 七十七銀行本店営業部)又は銀行、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (4) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする可能性がある。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 3の(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

2の(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も3の(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争入札に参加するためには、開札の時に於いて、一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(8) 詳細は、入札説明書による。